

# 環境方針及び環境施策の取組（平成28（2016）年度における取組結果一覧）

4つの環境方針の下で、以下のとおり環境施策の方向性を示し、取組事項として掲げる28の施策に取り組んでいます。

環境方針	施策の方向性	取組事項	計画期間(3年間)の目標等	平成28（2016）年度		
				目標等	取組結果	評価
I 地球温暖化対策の推進	1 省エネルギー及び温室効果ガスの削減	(1) 省エネルギー型機器の採用	上下水道施設・設備の更新などにあわせて、高効率型の設備を導入	上水 高効率型機器に更新 工水 約1,030万kWh 下水 約 512万kWh	上水 高効率型機器に更新 工水 約1,088万kWh 下水 約513万kWh	上水 B 工水 C 下水 B
		(2) 自然流下方式による取水・送水・配水	自然流下を基本とした水道施設の整備を推進	長沢浄水場第2期工事完成	運用開始	B
		(3) 下水汚泥の高温焼却による温室効果ガスの削減	入江崎総合スラッジセンター焼却設備の高温焼却化を進めN <sub>2</sub> Oを削減	N <sub>2</sub> O 排出量 約29,000t-CO <sub>2</sub>	約29,000t-CO <sub>2</sub>	B
		(4) ろ過池の自己水逆洗方式による動力エネルギーの削減	長沢浄水場ろ過池のろ過砂の逆洗方式を自己水逆洗方式にしポンプ動力を削減	長沢浄水場第2期工事完成	電気使用量約9,000kWh	B
	2 再生可能エネルギー源の有効利用	(1) 小水力発電の実施	小水力発電設備を1基増設(平間配水所)し、既存設備3基(江ヶ崎・鷺沼・入江崎発電所)とあわせ、CO <sub>2</sub> を削減	年間発電量 1,788,000kWh	1,380,224kWh	上水 C 工水 A 下水 B
		(2) 太陽光発電システムの導入	太陽光発電システムを導入し、CO <sub>2</sub> を削減	長沢浄水場継続実施 生田稼働 入江崎導入準備	継続実施 稼働 導入検討を実施	上水 B 下水 B
	3 ヒートアイランド現象の緩和	(1) 施設における植栽の保全と緑化整備	上下水道施設における敷地内の植樹管理を実施し、ヒートアイランド現象を緩和	同左	継続実施	B
II 資源・エネルギーの循環促進	1 廃棄物の抑制・リサイクル	(1) 浄水発生土の有効利用	浄水発生土の排出量を抑制 浄水発生土の有効利用率100%を継続	排出量 7,600 t 有効利用率100%	排出量 6,853 t 有効利用率100%	B
		(2) 下水汚泥の有効利用	下水汚泥焼却灰の有効利用の促進	同左	東日本大震災による福島原子力発電所での事故の影響で一時的に中断	-
		(3) 再生資源利用の促進	上下水道工事で使用する建設資材に再生資源原材料を積極的に活用	水道工事利用率 82% 下水道工事利用率 93%	水道工事 83.8% 下水道工事 93.1%	上工水 A 下水 B
	2 資源・エネルギーの有効利用	(1) 汚泥焼却熱を利用した温水プール	汚泥焼却工程から発生する余熱を入江崎余熱利用プールで有効利用	同左	継続実施 供給熱量 737万kWh CO <sub>2</sub> 削減効果 3,700t-CO <sub>2</sub>	B
		(2) 高度処理水の有効利用	高度処理水を川崎ゼロ・エミッション工業団地やせせらぎ水路に提供	同左	継続実施 提供水量 707万m <sup>3</sup>	B

環境方針	施策の方向性	取組事項	計画期間(3年間)の目標等	平成28(2016)年度		
				目標等	取組結果	評価
Ⅲ 健全な水循環・水環境の創出	1 水資源の確保・有効利用	(1) 水源地の水質確保	水源地における湖底土砂の浚せつなどを実施し、水源水質を保全	同左	継続実施	B
		(2) 安全な飲料水の確保	水源から給水栓までの水質検査を実施し、安全な飲料水を確保	同左	継続実施 (検査結果は水質基準等に適合)	B
		(3) 水資源の有効利用の推進	老朽給配水管の計画的な更新や漏水調査を実施し、水資源の有効利用を推進	有効率 93.85%	93.76%	B
	2 良好な水環境の創出	(1) 下水道未普及地域の解消及び水洗化の促進	下水道未普及地域の解消及び水洗化を促進	同左	継続実施 下水道普及率 99.5% 水洗化率 99.5%	B
		(2) 事業場指導及び水処理センターの適切な水質管理	事業場排水の調査・指導・啓発の実施と、水処理センターの良質で安定した放流水質の維持	同左	継続実施	B
		(3) 高度処理の推進	東京湾流域別下水道整備総合計画に基づき、平成36年度完了を目指し、高度処理事業を推進	同左	継続実施	B
		(4) 合流式下水道の継続的な改善	合流式下水道緊急改善計画に基づき、継続的な改善を推進	同左	継続実施	B
	Ⅳ 環境に配慮した行動の促進	1 事業活動における適正な環境管理	(1) 市役所の率先した環境配慮の取組	空調の適正管理、グリーン購入の促進、低燃費車の導入などを実施	低燃費車導入率70.3% その他の取組 継続実施	83.3% 継続実施
(2) 省エネ法に基づくエネルギー管理の取組			省エネ法に基づき、中長期における年平均1%以上のエネルギー原単位を低減	年平均 1%以上低減	3.4%低減	B
(3) 温対法及び温対条例に基づく温室効果ガス削減の取組			事業活動地球温暖化対策計画に基づき、平成27年度までに排出量を3.5%削減	同左	継続実施	B
(4) ISO14001 認証取得・更新			長沢浄水場での環境負荷の低減化を推進し、ISO14001の認証を継続	電気使用量 401,675kWh 廃棄物リサイクル 継続実施 グリーン購入率 100%	電気使用量 410,771kWh 継続実施 100%	B
2 環境技術の研究開発及び活用		(1) 下水道技術の研究開発	高度処理、下水汚泥の再利用、温室効果ガス削減、省エネ技術の研究開発を推進	同左	継続実施	B
		(2) 環境技術を活かした国際貢献の推進	かわさき水ビジネスネットワークを通じた国際貢献と水環境技術の情報発信、専門家の派遣、研修生の受入などを実施	同左	継続実施 専門家派遣 2名 研修生受入 13か国207名	B
3 環境意識の向上に向けた取組の推進		(1) 職員の環境意識の向上	職員の環境意識の向上を図るため、環境関連講習会や研修などに派遣	同左	継続実施	B
		(2) 市民の環境学習の推進と広報活動の充実	長沢浄水場広報施設の整備、施設見学の受入、各種イベントでのPRなどを実施	同左	継続実施	B
		(3) 環境計画年次報告書の公表	上下水道局環境計画に基づく取組を、毎年度、環境計画年次報告書で公表	同左	継続実施	B